

図表 20 利用意向率集計結果の入力シート
(2号認定：幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定)

②2号認定

(1) 幼稚園の利用希望が強いと想定

	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	(任意)	
タイプB フルタイム×フルタイム	(任意)	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	(任意)	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	(任意)	

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」＝「家族類型別児童数(人)」

※推計児童数(人)は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家族類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」＝「量の見込み(人)」

図表 21 量の見込みの算出プロセス
(2号認定：幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定)

■3歳～就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)		c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

<ニーズ量の算出>

②<2号認定>(幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

（３）２号認定（認定こども園及び保育所）

１）対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A（ひとり親家庭）、潜在タイプ B（フルタイム×フルタイム）、潜在タイプ C（フルタイム×パートタイム〔月 120 時間以上＋月下限時間～120 時間の一部〕）、潜在タイプ E（パートタイム×パートタイム〔双方が月 120 時間以上＋月下限時間～120 時間の一部〕）を対象として算出する。

２）対象年齢

３歳以上のみ算出する。

３）利用意向率

上記 1) 2) の対象者について、問 16（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）に回答した者のうち、問 16 で「1. 幼稚園（通常の就園時間の利用）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業）」のいずれかを選択した者の割合（但し、無回答を除いて割り戻す）から、「2 号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）」の割合を控除した割合を算出する。

図表 22 利用意向率集計結果の入力シート（２号認定：認定こども園及び保育所）

②2号認定

(2) 認定こども園及び保育所

	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	(任意)	
タイプB フルタイム×フルタイム	(任意)	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	(任意)	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	(任意)	

４）量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

図表 23 量の見込みの算出プロセス（2号認定：認定こども園及び保育所）

■3歳～就学前家庭のみ

＜家族類型別児童数の算出＞

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)		c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

＜ニーズ量の算出＞

③＜2号認定＞(認定こども園及び保育所)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

なお、(1) 1号認定（認定こども園及び幼稚園）、(2) 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）及び(3) 2号認定（認定こども園及び保育所）の数は、現在幼稚園又は認可保育所（※）を利用している自市町村に居住する3～5歳の子どもの数と同じかそれを上回ることが基本であると考えられるため、これと異なる結果となっている場合には、適切な補正が必要。

※地方単独事業による認可外保育施設及びそれ以外の事業所内保育施設等を含む。

(4) 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプA（ひとり親家庭）、潜在タイプB（フルタイム×フルタイム）、潜在タイプC（フルタイム×パートタイム [月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部]）、潜在タイプE（パートタイム×パートタイム [双方が月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部]）を対象として算出する。

2) 対象年齢

0歳、1・2歳の区分で算出する。

3) 利用意向率

上記1) 2) の対象者について、問 16（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）に回答した者のうち、問 16 で「3. 認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員 20 人以上のもの）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業）」のいずれかを選択した者の割合（但し、無回答を除いて割り戻す）を算出する。

図表 24 利用意向率集計結果の入力シート
(3号認定：認定こども園及び保育所＋地域型保育)

■0歳家庭のみ

①<3号認定>(認定こども園及び保育所＋地域型保育)

	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	(任意)	
タイプB フルタイム×フルタイム	(任意)	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	(任意)	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	(任意)	

■1・2歳家庭のみ

①<3号認定>(認定こども園及び保育所＋地域型保育)

	現在の利用率(割合)	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	(任意)	
タイプB フルタイム×フルタイム	(任意)	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	(任意)	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	(任意)	

なお、(4) 3号認定(認定こども園及び保育所＋地域型保育)の数は、現在認可保育所(※)を利用している自市町村に居住する0～2歳の子どもの数と同じかそれを上回ることが基本であると考えられるため、これと異なる結果となっている場合には、適切な補正が必要。

※地方単独事業による認可外保育施設及びそれ以外の事業所内保育施設等を含む。

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」＝「家族類型別児童数(人)」

※推計児童数(人)は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家族類型別児童数(人)」×「利用意向率(割合)」＝「量の見込み(人)」

図表 25 量の見込みの算出プロセス
(3号認定：認定こども園及び保育所＋地域型保育)

■0歳家庭のみ

＜家族類型別児童数の算出＞

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)		c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)		×		=	

＜ニーズ量の算出＞

①＜3号認定＞(認定こども園及び保育所＋地域型保育)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)		×		=	

■1・2歳家庭のみ

＜家族類型別児童数の算出＞

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)		c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)		×		=	

＜ニーズ量の算出＞

①＜3号認定＞(認定こども園及び保育所＋地域型保育)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)		×		=	

5) 留意事項

上記4)により算出された「量の見込み」に関して、基本指針案第三の三の1等を踏まえ、育児休業後における特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の円滑な利用の確保に当たって、0歳と1・2歳の「量の見込み」を調整することも考えられる。

その際、例えば、以下の方法が考えられる。

- ・上記1)2)の対象者(0歳児)のうち、間15－1(平日定期的に利用している教育・保育の事業)で、「3 認可保育所」から「9 居宅訪問型保育」のいずれかを選択した者のうち、間30－6(1)①において「1 希望する保育所に入るため」と回答している者の割合(育児明けの利用意向率)を算出し、上記4)①の「家庭類型別児童数(0歳児)」に掛け合わせる(育児明けの利用意向の児童数)
- ・「育児明けの利用意向の児童数」を、上記4)②の0歳児の「量の見込み(人)」から差し引く。

※この方法により計算をした場合に、0歳児の「量の見込み(人)」が現在の0歳児の利用児童数よりも減る場合には、「育児明けの利用意向の児童数」をゼロとすることも考えられる。

※0歳児の「量の見込み(人)」から差し引いた「育児明けの利用意向の児童数」については、特に供給不足となっている自治体においては、1(・2)歳児に係る整備量を早期に増やすことが求められる。

3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出方法

以下では、全国共通で算出をすることになっている「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」の算出方法を記載する。なお、目標年の量の見込みは各年で設定することになっている。

(1) 時間外保育事業

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A (ひとり親家庭)、潜在タイプ B (フルタイム×フルタイム)、潜在タイプ C (フルタイム×パートタイム [月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部])、潜在タイプ E (パートタイム×パートタイム [双方が月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部]) を対象として算出する。

2) 対象年齢

0 歳から 5 歳以下を対象とする。

3) 利用意向率

上記 1) 2) の対象者について、
問 16 (平日定期的に利用したい教育・保育の事業) に回答したもののうち、「3. 認可保育所 (国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員 20 人以上のもの)」から「10. 居宅訪問型保育 (ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業)」のいずれかを選択している、かつ、
問 15-2 (2) (利用希望時間) で、「18 時以降」と記入してある場合の割合を算出する。(但し、無回答を除いて割り戻す)

なお、ここでは時間外保育事業の時間設定について「18 時以降」としたが、各自治体の実状に応じて変更可能とする。

(参考：関連設問)

問 15-2 平日に定期的に利用している教育・保育の事業について、どのくらい利用していますか。また、希望としてはどのくらい利用したいですか。1 週当たり何日、1 日当たり何時間 (何時から何時まで) かを、口内に具体的な数字でご記入ください (数字は一桁に一字)。時間は必ず (例) 09 時～18 時のように 24 時間制でご記入ください。

(1) 現在

1 週あたり□日	1 日あたり□□時間 (□□時～□□時)
----------	----------------------

(2) 希望

1 週あたり□日	1 日あたり□□時間 (□□時～□□時)
----------	----------------------

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

図表 26 量の見込みの算出プロセス（時間外保育事業）

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)		c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

【注】0～5歳以下家庭のみ

（2）放課後児童健全育成事業

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A（ひとり親家庭）、潜在タイプ B（フルタイム×フルタイム）、潜在タイプ C（フルタイム×パートタイム [月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部]）、潜在タイプ E（パートタイム×パートタイム [双方が月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部]）を対象として算出する。

2) 対象年齢

5歳児を対象とする。（ただし、5）留意事項を参照のこと。）

3) 利用意向率

上記1) 2) の対象者について、

低学年については、問 26（放課後の時間を過ごさせたい場所）で「6. 放課後児童クラブ [学童保育]」を選択した割合（但し、無回答を除いて割り戻す）を算出する。

高学年については、問 27（放課後の時間を過ごさせたい場所）で「6. 放課後児童クラブ〔学童保育〕」を選択した割合（但し、無回答を除いて割り戻す）を算出する。

ただし、「6. 放課後児童クラブ〔学童保育〕」の利用希望を選択し、かつ、6. 以外の選択肢も選択している者について、「6. 放課後児童クラブ〔学童保育〕」の利用希望が週 1 ～ 2 回程度であれば、各自治体の実情に応じて、当該者の割合を控除して算出することも可能とする。

（参考：関連設問）

問 26 宛名のお子さんについて、小学校低学年（1～3年生）のうちは、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。当てはまる番号すべてに○をつけ、それぞれ希望する週あたり日数を数字でご記入ください。また、「放課後児童クラブ」の場合には、利用を希望する時間も□内に数字でご記入ください。時間は必ず、（例）18時のように 24 時間制でご記入ください（数字は一桁に一字）。

「放課後児童クラブ」…地域によって学童保育などと呼ばれています。保護者が就労等により昼間家庭にいない場合などに、指導員の下、子どもの生活の場を提供するものです。事業の利用にあたっては、一定の利用料がかかります。

1. 自宅	週□日くらい
2. 祖父母宅や友人・知人宅	週□日くらい
3. 習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）	週□日くらい
4. 児童館 ※1	週□日くらい
5. 放課後子ども教室 ※2	週□日くらい
6. 放課後児童クラブ〔学童保育〕	週□日くらい →下校時から□□時まで
7. ファミリー・サポート・センター	週□日くらい
8. その他（公民館、公園など）	週□日くらい

※1 児童館で行う放課後児童クラブを利用している場合は「6.」に回答

※2 「放課後子ども教室」…地域の方々の協力を得て、放課後や週末に小学校や公民館で学習・スポーツ・文化芸術活動などを体験する取組です。保護者の就労の有無に関わらず、すべての小学生が利用できます。

※問 27 は、小学校高学年になった時を想定した設問。選択肢は問 26 と同じのため省略。

図表 27 利用意向率集計結果の入力シート（放課後児童健全育成事業）

■低学年

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	
タイプB フルタイム×フルタイム	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	

【注】5歳児以上家庭のみ

■高学年

	利用意向率(割合)
タイプA ひとり親	
タイプB フルタイム×フルタイム	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)	

【注】5歳児以上家庭のみ

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝「量の見込み（人）」

5) 留意事項

上記1)～4)では、5歳児を対象とした調査に基づく推計方法を示したが、就学児に対する調査を行っている場合には、各市町村の判断で、当該調査の結果を利用することも考えられる。

なお、就学児に対する調査を行っていない場合には、地域における女性の就業割合や利用申込みの状況等の統計データも勘案した地方版子ども・子育て会議等の議論を踏まえ、適切な数値を量の見込みとすることも可能とする。

図表 28 量の見込みの算出プロセス（放課後児童健全育成事業）

<低学年>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)		c:家庭類型別児童数(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数(人)		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

【注】6歳～8歳家庭のみ

<高学年>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)		c:家庭類型別児童数(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数(人)		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

【注】9～11歳家庭のみ

（３）子育て短期支援事業

１）対象となる潜在家庭類型

全ての家庭類型を対象として算出する。

２）対象年齢

０歳から５歳以下を対象とする。

３）利用意向（利用意向率×利用意向日数）

利用意向率と利用意向日数を算出し、利用意向（利用意向率×利用意向日数）を求める。

① 利用意向率

上記１）２）の対象者について、問 25（泊りがけの預け先）に回答した者のうち、「イ．短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した（児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業）」、「オ．仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の割合を算出する。

但し、「エ. 仕方なく子どもを同行させた」や、問 25－1（親族・知人にみてもらった時の困難度）の設問を設けている場合、「ア.（同居者を含む）親族・知人にみてもらった」と回答した者のうち、「1. 非常に困難」「2. どちらかという困難」と回答した割合を加えることも可能とする。

②利用意向日数

上記 1) 2) の対象者について、問 25（泊りがけの預け先）の「1. あった」の「イ. 短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した（児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業）」、「オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」に回答のあった者の「平均日数」を算出する。

①の但し書きにより、算入対象を広げている場合は、当該選択肢も含めた「平均日数」を算出する。

（参考：関連設問）

問 25 この1年間に、保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により、宛名のお子さんを泊りがけで家族以外にみてもらわなければならないことがありましたか（預け先が見つからなかった場合も含みます）。あった場合は、この1年間の対処方法として当てはまる番号すべてに○をつけ、それぞれの日数も□内に数字でご記入ください（数字は一枠に一字）。

- | | | |
|---------|--|-----|
| 1. あった | ア.（同居者を含む）親戚・知人にみてもらった | □□泊 |
| | イ. 短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した
（児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業） | □□泊 |
| | ウ. イ以外の保育事業（認可外保育施設、ベビーシッター等）を利用した | □□泊 |
| | エ. 仕方なく子どもを同行させた | □□泊 |
| | オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた | □□泊 |
| | カ. その他（ ） | □□泊 |
| 2. なかった | | |

問 25－1 「1. あった ア.（同居者を含む）親族・知人にみてもらった」と答えた方にうかがいます。その場合の困難度はどの程度でしたか。当てはまる番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|----------|--------------|-------------|
| 1. 非常に困難 | 2. どちらかという困難 | 3. 特に困難ではない |
|----------|--------------|-------------|

図表 29 利用意向集計結果の入力シート（子育て短期支援事業）

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親			
タイプB フルタイム×フルタイム			
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)			
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)			
タイプD 専業主婦(夫)			
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)			
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)			
タイプF 無業×無業			

【注】0～就学前家庭のみ

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家族類型別児童数（人）」×「利用意向」＝「量の見込み（人日）」

5) 留意事項

就学児に対して調査を行っていない場合は、就学前子どもに係る推計で足りるが、就学児に調査を行っている場合や事業の利用実績データがある場合には、市町村の判断で、当該調査の結果等を使用して、就学児に係る量の見込みを算出することも可能とする。

図表 30 量の見込みの算出プロセス（子育て短期支援事業）

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)		c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向		e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

【注】0～5歳以下家庭のみ

1) 対象となる潜在家庭類型

2) 対象年齢

3) 利用意向 (利用意向率 $\times$ 利用意向回数)

① 利用意向率

② 利用意向回数

(参考：関連設問)

1. 地域子育て支援拠点事業（親子が集まって過ごしたり、相談をする場）

1 週当たり□回　もしくは 1 ヶ月当たり□回程度

2. その他当該自治体で実施している類似の事業（具体名：

1 週当たり□回　もしくは 1 ヶ月当たり□回程度

3. 利用していない

問 18 問 17 のような地域子育て支援拠点事業について、今は利用していないが、できれば今後利用したい、あるいは、利用日数を増やしたいと思いますか。当てはまる番号一つに○をつけて、おおよその利用回数（頻度）を口内に数字でご記入ください（数字は一桁に一字）。なお、これらの事業の利用には、一定の利用者負担が発生する場合があります。（自治体における料金設定を示す）

1. 利用していないが、今後利用したい
1 週当たり□回 もしくは 1 ヶ月当たり□回程度
2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい
1 週当たり□回 もしくは 1 ヶ月当たり□回程度
3. 新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない

図表 31 利用意向集計結果の入力シート（地域子育て支援拠点事業）

	利用意向率(割合)	平均利用意向回数(回)	利用意向
タイプA ひとり親			
タイプB フルタイム×フルタイム			
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)			
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)			
タイプD 専業主婦(夫)			
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)			
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)			
タイプF 無業×無業			

【注】0～2歳家庭のみ

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家族類型別児童数（人）」×「利用意向」＝「量の見込み（人）」

図表 32 量の見込みの算出プロセス（地域子育て支援拠点事業）

＜家族類型別児童数の算出＞

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)		c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

＜ニーズ量の算出＞

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向		e:ニーズ量(人回)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

【注】0～2歳以下家庭のみ

（５）一時預かり事業、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業を除く〕）

一時預かり事業、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業（病児・緊急対応強化事業を除く）については、「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）」とそれ以外で、見込み量の算出方法が異なる。

＜幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）＞

１）対象となる潜在家庭類型

以下①は潜在家庭類型 C'、D、E'、F を対象として、以下②は潜在家庭類型 A、B、C、E を対象として算出する。

２）対象年齢

３歳から５歳以下を対象とする。

３）利用意向（利用意向率×利用意向日数）

利用意向率と利用意向日数を算出し、利用意向（利用意向率×利用意向日数）を求める。
１号認定による利用と２号認定による利用で、算出方法が異なる。

① 1号認定による利用

【利用意向率】

ア（1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の利用希望割合）×
イ（不定期事業を利用している幼稚園利用者の一時預かり又は幼稚園の預かり保育の利用割合）
を算出する。

※ア：以下の割合

上記1) 2)の対象者について、

- ・問 16（平日定期的に利用したい教育・保育の事業）で、「1. 幼稚園（通常の就園時間の利用）」または「4. 認定こども園（幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設）」を選択 かつ
- ・問 24（不定期事業の利用意向）で、「1. 利用したい」と選択した者が、これらの問の回答者数に占める割合

※イ：以下の割合

- ・問 15－1（平日定期的に利用している教育・保育の事業）で、「1. 幼稚園（通常の就園時間の利用）」を選択 かつ
- ・問 23（不定期事業の利用状況）で、「1. 一時預かり（私用など理由を問わずに保育所などで一時的に子どもを保育する事業）」から「6. その他」を選択した者のうち、問 23 で「1. 一時預かり（私用など理由を問わずに保育所などで一時的に子どもを保育する事業）」または「2. 幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち、不定期に利用する場合のみ）」を選択した者の割合

【利用意向日数】

上記1) 2)の対象者について、問 24（不定期事業の利用意向）で「1. 利用したい」に回答のあった者の「平均日数」を算出する。

② 2号認定による利用

【利用意向率】

1.0

※「2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの」は、「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」を利用することによりニーズがカバー。

【利用意向日数】

2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるものの問 12 (1)－1

(参考：関連設問)

問 24 宛名のお子さんについて、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で、年間何日くらい事業を利用する必要があると思いますか。利用希望の有無について当てはまる番号・記号すべてに○をつけ、必要な日数をご記入ください（利用したい日数の合計と、目的別の内訳の日数を口内に数字でご記入ください（数字は一桁に一字）。なお、事業の利用にあたっては、一定の利用料がかかります。

1. 利用したい	計□□日
ア. 私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事等、リフレッシュ目的	□□日
イ. 冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院等	□□日
ウ. 不定期の就労	□□日
エ. その他（ ）	□□日
2. 利用する必要はない	

図表 33 利用意向集計結果の入力シート（預かり保育）

■幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

①<1号認定>による利用

	ア	イ	利用意向日数(日)	利用意向
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプD 専業主婦(夫)				
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプF 無業×無業				

【注】3～就学前家庭のみ

ア:「1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の利用希望割合」

イ:「不定期事業を利用している幼稚園利用者の幼稚園型一時預かり等の利用割合」

②<2号認定>による利用

	利用意向率(割合)	就労日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親	1.000		
タイプB フルタイム×フルタイム	1.000		
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1.000		
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	1.000		

4) 量の見込みの算出方法

① 1号認定による利用

ア 家庭類型別児童数の算出

「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」＝「家族類型別児童数(人)」

※推計児童数(人)は、年齢各歳別のデータを用いる。

イ 量の見込みの算出

「家庭類型別児童数(人)」×「利用意向」＝「量の見込み(人日)」

② 2号認定による利用

ア 家庭類型別児童数の算出

「2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者」の数（P33・34で算出したもの）

イ 量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」＝「量の見込み（人日）」

図表 34 量の見込みの算出プロセス（預かり保育）

＜幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）＞

＜家族類型別児童数の算出＞

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)		c:家庭類型別児童数
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

＜ニーズ量の算出＞

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向		e:ニーズ量(人日)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

【注】3～5歳以下家庭のみ

＜2号認定による定期的な利用＞

＜家族類型別児童数の算出＞

			c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親			
タイプB フルタイム×フルタイム			
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)			
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)			

＜ニーズ量の算出＞

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向		e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	

【注】3～5歳以下家庭のみ

＜幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外＞

1) 対象となる潜在家庭類型

全ての家庭類型を対象として算出する。

2) 対象年齢

0歳から5歳以下を対象とする。

3) 利用意向（利用意向率×利用意向日数）

利用意向率と利用意向日数を算出し、利用意向（利用意向率×利用意向日数）を求める。

① 利用意向率

上記 1) 2) の対象者について、問 24（不定期事業の利用意向）に回答した者のうち、「1. 利用したい」を選択した者の割合

② 利用意向日数

上記 1) 2) の対象者について、問 24（不定期事業の利用意向）で、「1. 利用したい」に回答のあったものの「平均日数」

図表 35 利用意向集計結果の入力シート（預かり保育以外）

■上記以外

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親			
タイプB フルタイム×フルタイム			
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)			
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)			
タイプD 専業主婦(夫)			
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)			
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)			
タイプF 無業×無業			

【注】0～就学前家庭のみ

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」

—「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）（1号認定による利用のみ）の利用意向日数」

—「問 23（不定期事業の利用状況）における「5. ベビーシッター」「6. その他」の利用日数」

＝「量の見込み（人日）」

※この計算の過程で、家庭類型ごとの「量の見込み」がゼロ以下となる場合にはゼロとする。

5) 留意事項

①上記 1) ～ 4) の方法によるほか、以下の方法によることも可。

1') 対象となる潜在家庭類型

全ての家庭類型を対象として算出する。

2') 対象年齢

0歳から2歳以下を対象とする。

3') 利用意向（利用意向率×利用意向日数）

利用意向率と利用意向日数を算出し、利用意向（利用意向率×利用意向日数）を求める。

① 利用意向率

上記1) 2) の対象者について、問 24（不定期事業の利用意向）に回答した者のうち、「1. 利用したい」を選択した者の割合

② 利用意向日数

上記1) 2) の対象者について、問 24（不定期事業の利用意向）で、「1. 利用したい」に回答のあったものの「平均日数」

4') 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」

— 「問 23（不定期事業の利用状況）における「5. ベビーシッター」「6. その他」の利用日数」

＝「量の見込み（人日）」

※この計算の過程で、家庭類型ごとの「量の見込み」がゼロ以下となる場合にはゼロとする。

②トワイライトステイについては、就学児に対して調査を行っていない場合は就学前子どもに係る推計で足りるが、就学児に対して調査を行っている場合や事業の利用実績データがある場合には、市町村の判断で、当該調査の結果等を使用して就学児に係る量の見込みを算出することも可能とする。

図表 36 量の見込みの算出プロセス（預かり保育以外）

<上記以外>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家庭類型(割合)	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親		×	=
タイプB フルタイム×フルタイム		×	=
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	=
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	=
タイプD 専業主婦(夫)		×	=
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	=
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	=
タイプF 無業×無業		×	=

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	幼稚園における在園児を対象とした一時預かりのニーズ量
タイプA ひとり親		×	—
タイプB フルタイム×フルタイム		×	—
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	—
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	—
タイプD 専業主婦(夫)		×	—
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×	—
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×	—
タイプF 無業×無業		×	—

【注】0～5歳以下家庭のみ

問23「5. ベビーシッター」「6. その他」の利用(人日)	e:ニーズ量(日)
—	=
—	=
—	=
—	=
—	=
—	=
—	=
—	=

(6) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業〕）

1) 対象となる潜在家庭類型

潜在タイプ A（ひとり親家庭）、潜在タイプ B（フルタイム×フルタイム）、潜在タイプ C（フルタイム×パートタイム）、潜在タイプ E（パートタイム×パートタイム）を対象に算出する。

2) 対象年齢

0 歳から 5 歳以下を対象とする。

3) 利用意向（利用意向率×利用意向日数）

病児・病後児の発生頻度と利用意向日数を算出し、利用意向（利用頻度×利用意向日数）を求める。なお、調査票に問 22－3 以降を設けてある場合には活用すること。

① 病児・病後児の発生頻度

上記 1) 2) の対象者について、

問 22-1 (病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法) で、「ア. 父親が休んだ」「イ. 母親が休んだ」に回答した者のうち、問 22-2 (病児・病後児保育等の利用意向) で「1. できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した者と、
問 22-1 で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した者の合計を問 22 の回答者全員で割る。

② 利用意向日数

- ・上記 1) 2) の対象者について、
問 22-2 (病児・病後児保育等の利用意向) で「1. できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答があった日数の総計と、
問 22-1 で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した日数の総計を足し合わせる。
- ・先に求めた「日数の総計」について、
問 22-2 で「1. できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」、
問 22-1 で「オ. 病児・病後児の保育を利用した」「キ. ファミリー・サポート・センターを利用した」「ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかに回答があった人数の合計（「延べ」でなく「実人数」、「0 日」回答は除く）で割った数。

(参考：関連設問)

問 22 平日の定期的な教育・保育の事業を利用していると答えた保護者の方（問 15 で 1 に○をつけた方）にうかがいます。この 1 年間に、宛名のお子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことはありますか。

1. あった	2. なかった
--------	---------

問 22-1 宛名のお子さんが病気やケガで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合に、この 1 年間に行った対処方法として当てはまる記号全てに○をつけ、それぞれの日数も口内に数字でご記入ください（半日程度の対応の場合も 1 日とカウントしてください。数字は一桁に一字）。

ア. 父親が休んだ	□□日
イ. 母親が休んだ	□□日
ウ. (同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった	□□日
エ. 父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた	□□日
オ. 病児・病後児の保育を利用した	□□日
カ. ベビーシッターを利用した	□□日
キ. ファミリー・サポート・センターを利用した	□□日

ク. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた	□□日
ケ. その他（ ）	□□日

問 22－2 問 22－1 で「ア.」「イ.」のいずれかに回答した方にうかがいます。
 その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。当
 てはまる番号 1 つに○をつけ、日数についても□内に数字でご記入ください（数字は一枠
 に一字）。なお、病児・病後児のための事業等の利用には、一定の利用料がかかり、利用前
 にかかりつけ医の受診が必要となります。

1. できれば病児・病後児保育施設等を利用したい	□□日
2. 利用したいとは思わない	

図表 37 利用意向集計結果の入力シート（病児・病後児保育等）

	発生頻度	利用意向日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親			
タイプB フルタイム×フルタイム			
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)			
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)			

【注】0～就学前家庭のみ

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数（人）」

※推計児童数（人）は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向」＝「量の見込み（人日）」

5) 留意事項

就学児に対して調査を行っていない場合は就学前子どもに係る推計で足りるが、就学児
 に対して調査を行っている場合や事業の利用実績データがある場合には、市町村の判断で、
 当該調査の結果等を使用して就学児に係る量の見込みを算出することも可能とする。

または、就学児の利用意向については、平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金において、
 「病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究」に対して補助を行っており、当該
 研究班で実施した下記の病児・病後児保育事業に関する実態調査の結果を基に算出するこ
 とも考えられる。

（実態調査結果（平成 24 年度 1 年間の年齢別利用児童割合）

：0 歳 10.1%、1 歳 32.6%、2 歳 18.1%、3 歳 12.6%、4 歳 10.3%、5 歳 7.9%、
 6 歳 4.2%、7 歳 2.4%、8 歳 1.2%、9 歳 0.4%、10 歳以上 0.2%）

図表 38 量の見込みの算出プロセス（病児・病後児保育等）

<0～5歳以下家庭のみ>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家庭類型(割合)		c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下宿時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下宿時間～120時間の一部)		×		=	

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数		d:利用意向		e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下宿時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下宿時間～120時間の一部)		×		=	

（7）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（就学児のみ）

1）対象となる潜在家庭類型

全ての家庭類型を対象として算出する。

2）対象年齢

5歳児を対象とする。（ただし、5）留意事項を参照のこと。）

3）利用意向（利用意向率×利用意向日数）

利用意向率と利用意向日数を算出し、利用意向（利用意向率×利用意向日数）を求める。

① 利用意向率

上記1）2）の対象者について、

低学年については、問 26（放課後の時間を過ごさせたい場所）で「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した割合（但し、無回答を除いて割り戻す）を算出する。

高学年については、問 27（放課後の時間を過ごさせたい場所）で「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した割合（但し、無回答を除いて割り戻す）を算出する。

②利用意向日数

上記1）2）の対象者について、低学年は問 26、高学年は問 27 で「7. ファミリー・サポート・センター」と回答のあったものの平均日数を算出する。

図表 39 利用意向集計結果の入力シート（ファミリー・サポート・センター）

■低学年

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親			
タイプB フルタイム×フルタイム			
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)			
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)			
タイプD 専業主婦(夫)			
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)			
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)			
タイプF 無業×無業			

【注】6～8歳以下家庭のみ

■高学年

	利用意向率(割合)	利用意向日数(日)	利用意向
タイプA ひとり親			
タイプB フルタイム×フルタイム			
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)			
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)			
タイプD 専業主婦(夫)			
タイプE パート×パート(双方月120時間以上＋下限時間～120時間の一部)			
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満＋下限時間～120時間の一部)			
タイプF 無業×無業			

【注】9～11歳以下家庭のみ

4) 量の見込みの算出方法

①家庭類型別児童数の算出

「推計児童数(人)」×「潜在家庭類型(割合)」＝「家族類型別児童数(人)」

※推計児童数(人)は、年齢各歳別のデータを用いる。

②量の見込みの算出

「家族類型別児童数(人)」×「利用意向」＝「量の見込み(人日)」

5) 留意事項

上記1)～4)では、5歳児を対象とした調査に基づく推計方法を示したが、就学児に対する調査を行っている場合には、各市町村の判断で、当該調査の結果を利用すること考えられる。

なお、就学児に対する調査を行っていない場合には、地域における女性の就業割合や利用申込みの状況等の統計データも勘案した地方版子ども・子育て会議等の議論を踏まえ、適切な数値を量の見込みとすることも可能とする。

図表 40 量の見込みの算出プロセス（ファミリー・サポート・センター）

<低学年>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家庭類型(割合)	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	×	=	
タイプB フルタイム×フルタイム	×	=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプD 専業主婦(夫)	×	=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプF 無業×無業	×	=	

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	×	=	
タイプB フルタイム×フルタイム	×	=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプD 専業主婦(夫)	×	=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプF 無業×無業	×	=	

【注】6歳～8歳家庭のみ

<高学年>

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)	b:潜在家庭類型(割合)	c:家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	×	=	
タイプB フルタイム×フルタイム	×	=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプD 専業主婦(夫)	×	=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプF 無業×無業	×	=	

<ニーズ量の算出>

	c:家庭類型別児童数	d:利用意向	e:ニーズ量(人日)
タイプA ひとり親	×	=	
タイプB フルタイム×フルタイム	×	=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプD 専業主婦(夫)	×	=	
タイプE パート×パート(両方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	×	=	
タイプF 無業×無業	×	=	

【注】9～11歳家庭のみ

（８）利用者支援事業

教育・保育施設や地域の子育て支援の事業に係る情報集約・提供、相談等を実施することから、教育・保育施設や他の地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを勘案して、当事業の量の見込みの算出をすること。

この場合、子育て中の親子の身近な場所に設置することが必要であることから、例えば複数の中学校区（２中学校区など）に１箇所などを目安として、箇所数で設定する。

この際に、自治体独自で、例えば、問 19 の⑥の「子育ての総合相談窓口」の利用意向にかかる設問など、事業内容に一定程度親和性がある調査項目を設けている場合には、当該利用意向を勘案することも考えられる。

（参考：関連設問）

問 19 下記の事業で知っているものや、これまでに利用したことがあるもの、今後、利用したいと思うものをお答えください。①～⑦の事業ごとに、A～C のそれぞれについて、「はい」「いいえ」のいずれかに○をつけてください。なお、事業によっては、お住まいの地域で実施されていないものもあります。

①母親（父親）学級、両親学級、育児学級

A 知っている（はい・いいえ）、B これまでに利用したことがある（はい・いいえ）

C 今後利用したい（はい・いいえ）

②保健センターの情報・相談事業

③家庭教育に関する学級・講座

④教育相談センター・教育相談室

⑤保育所や幼稚園の園庭等の開放

⑥子育ての総合相談窓口

⑦ 自治体発行の子育て支援情報誌

＜３＞提供体制の確保の方策及びその実施時期

I 教育・保育

1. 広域利用の取扱い

基本指針(案)において、「当該市町村に居住する子どもについて、他の市町村の教育・保育施設又は地域型保育事業により教育・保育の利用を確保する必要があると見込まれる場合には、あらかじめ、当該他の市町村と調整を行うとともに、必要に応じて、都道府県が広域的な観点から市町村間の調整を行うこと」とされているが、当該調整が整った場合の計画は以下のように取り扱うこと。

【A市子ども・子育て支援事業計画】

		27 年度			28	29	30	31
		1 号	2 号	3 号	・・・	・・・	・・・	・・・
量の見込み		500 人	500 人	300 人	・・・	・・・	・・・	・・・
確保方策	特定教育・保育施設	市内 350 人 <u>B 市</u> <u>100 人</u> C 市 50 人	市内 450 人 <u>B 市</u> <u>10 人</u> C 市 20 人	市内 200 人	・・・	・・・	・・・	・・・
	特定地域型保育事業			市内 50 人 D 市 20 人	・・・	・・・	・・・	・・・

【B市子ども・子育て支援事業計画】

		27 年度			28	29	30	31
		1 号	2 号	3 号	・・・	B 市居住の子ども（＝B 市に確保義務あり）に係る量の見込みを記載		
量の見込み		1000 人	1100 人	800 人				
(他市町村の子ども)		<u>A 市</u> <u>100 人</u> E 市 30 人	<u>A 市</u> <u>10 人</u>	-				
確保方策	特定教育・保育施設	市 内 1000 人	市 内 1100 人	市 内 200 人	・・・	B 市居住の子ども（＝B 市に確保義務あり）に係る確保方策を記載		
	(他市町村の子ども)	130 人	10 人					
	特定地域型保育事業			市 内 800 人	・・・	B 市居住の子ども（＝B 市に確保義務あり）に係る確保方策を記載		
	(他市町村の子ども)			E 市 10 人				

2. 確認を受けない幼稚園の取扱い

基本指針(案)において、法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子どもについては「特定教育・保育施設及び幼稚園（特定教育・保育施設に該当するものを除く。）」に係る教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めることとされているが、特定教育・保育施設に該当しない幼稚園(確認を受けない幼稚園)については、以下のように取り扱うこと。

		27 年度			28	29	30	31
		1 号	2 号	3 号	・・・	・・・	・・・	・・・
量の見込み		500 人	500 人	300 人	・・・	・・・	・・・	・・・
確保 方 策	特定教育・保育施設	300 人	450 人	200 人	・・・	・・・	・・・	・・・
	(確認を受けない幼稚園)	200 人						
	特定地域型保育事業			50 人	・・・	・・・	・・・	・・・

3・認可外保育施設の取扱い

基本指針(案)において、「当分の間、イ及びウについてはイ及びウに定める確保の内容に加え、市町村又は都道府県が一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等による保育の提供体制について記載することを可能とする」こととされているが、以下のように取り扱うこと。

		27 年度			28	29	30	31
		1 号	2 号	3 号	・・・	・・・	・・・	・・・
量の見込み		500 人	500 人	300 人	・・・	・・・	・・・	・・・
確保 方 策	特定教育・保育施設	500 人	450 人	200 人	・・・	・・・	・・・	・・・
	特定地域型保育事業			50 人	・・・	・・・	・・・	・・・
	認可外保育施設(※)		50 人	50 人				

※市町村又は都道府県が一定の施設基準に基づき運営費支援等を行っている認可外保育施設等

4. 共働き等家庭の幼稚園利用の取扱い

幼稚園の2号認定（3-5歳、保育の必要性有り）のニーズへの対応については、幼稚園が認定こども園に移行することにより利用ニーズに応じていくことが基本であるが、2号認定のニーズのうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者については、これに係る量の見込みに対応するものを、1号認定（3-5歳、保育の必要性なし）の確保方策として記載することを可能とする。

		27 年度			28	29	30	31	
		1 号	2 号		3 号	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・
			幼児期の 学校の 教育の 利用希 望が強 い	左記以 外					
量の見込 み		500 人	600 人		300 人	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・
			1 0 0 人 (※)	500 人					
確 保 方 策	特定 教育・ 保 育 施 設	600 人	500 人		200 人	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・
	特定 地域 型 保 育 事 業								

※ 2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。

なお、幼稚園の認定こども園への移行については、基本指針(案)第三の二の4及び四の3の「子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容に関する事項」において記載すること。

Ⅱ 地域子ども・子育て支援事業

1. 地域子育て支援拠点事業

	27 年度	28 年度	29	30	31
量の見込み	1000 人日	1000 人日	・・・	・・・	・・・
確保方策	○か所	○か所	・・・	・・・	・・・

2. 一時預かり事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育))

		27 年度	28 年度	29	30	31
量 の 見 込 み	① 1号認定による利用	500 人日	500 人日	・・・	・・・	・・・
	② 2号認定による利用	500 人日	500 人日			
確保 方 策	一時預かり事業 (在園児対象型) ※	1000 人日	1000 人日	・・・	・・・	・・・

※ ②は、幼稚園が認定こども園に移行した場合には、その給付によって対応することも考えられる。

3. 一時預かり事業(在園児対象型を除く)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

		27 年度	28 年度	29	30	31
	量の見込み	2000 人日	2300 人日	・・・	・・・	・・・
確 保 方 策	一時預かり事業 (在園児対象型を除く)	1200 人日	1500 人日	・・・	・・・	・・・
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業 を除く)	700 人日	700 人日	・・・	・・・	・・・
	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	100 人日	100 人日			

4. 病児保育事業、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業)

		27 年度	28 年度	29	30	31
量の見込み		1000 人日	1000 人日	・・・	・・・	・・・
確保 方 策	病児保育事業	850 人日	850 人日	・・・	・・・	・・・
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業)	150 人日	150 人日	・・・	・・・	・・・

5. 子育て援助活動支援事業(就学後)

		27 年度	28 年度	29	30	31
量の見込み		500 人日	500 人日	・・・	・・・	・・・
確保 方 策	子育て援助活動支援事業(就学後)	500 人日	500 人日	・・・	・・・	・・・

※「子育て援助活動支援事業」の確保方策は、上記3つを足し合わせたもの。

6. 利用者支援

		27 年度	28 年度	29	30	31
量の見込み		5 か所	5 か所	・・・	・・・	・・・
確保方策		○か所	○か所	・・・	・・・	・・・

7. 妊婦に対する健康診査

※ニーズ調査によらずに推計

		27 年度	28 年度	29	30	31
量の見込み		500 人 健診回数(※)	500 人 健診回数(※)	・・・	・・・	・・・
確保方策		実施場所：○ ○病院、○○ 診療所、○○ 助産所 実施体制：○ 人 検査項目： 実施時期：	実施場所：○ ○病院、○○ 診療所、○○ 助産所 実施体制：○ 人 検査項目： 実施時期：	・・・	・・・	・・・

※健診回数については、一人当たりの健診回数に見込まれる人数を乗じたもの。

8. 乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業等

※ニーズ調査によらずに推計

	27 年度	28 年度	29	30	31
量の見込み	500 人	500 人	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・
確保方策	実施体制：○ 人 実施機関：○ ○保健センタ ー 委託団体等： ○○協会	実施体制：○ 人 実施機関：○ ○保健センタ ー 委託団体等： ○○協会	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・

＜４＞その他

I 「認定こども園の普及促進」の留意点

基本指針(案)において、「幼稚園から幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園への移行の認可又は認定の申請があった場合、保育所から幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園への移行の認可又は認定の申請があった場合は、都道府県計画（指定都市、中核市については市町村計画）において定める特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の必要利用定員総数に、都道府県計画で定める数を加えた数に既に達しているか、又は幼保連携型認定こども園等の設置によってこれを超えることになると認めるときを除き、当該幼保連携型認定こども園等の認可又は認定をするものとする」こととされている。

この「都道府県計画で定める数」（指定都市、中核市については「市町村計画で定める数」）については、基本指針(案)第三の四の３「子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容に関する事項」において記載することが望ましい。

（記載イメージ）

「〇〇区域において、幼稚園から幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園への移行の認可又は認定の申請があった場合における基本指針（案）第三の四の２ウの「都道府県計画で定める数」は、〇人とする。」

「△△区域において、保育所から幼保連携型認定こども園又は保育所型認定こども園への移行の認可又は認定の申請があった場合における基本指針（案）第三の四の２ウの「都道府県計画で定める数」は、△人とする。」